

要求実現の力をもつ
労働組合をめざし
全国で組織建設と
拡大をすすめよう！



発行所
JMITU
(日本金属製造情報通信労働組合)
〒114-0023 東京都北区滝野川
3-3-1 ユニオンコーポ3階
電話 (03) 5961-5601~2
FAX (03) 5961-5603
※組織外、無断転載禁止

くらし守り、将来設計できる賃金を！

20春闘139支部が一斉要求 平均28,525円

3月4日回答指定日に向け、「大幅賃上げを」の職場世論をつくろう

20春闘勝利へ中央行動

JMITUは2月14日、大幅賃上げ、全国一律最賃1500円実現などを訴え中央行動。厚生労働省要請、国会デモのあと、参議院議員会館で決起集会を開きました。



中央行動で国会デモ



厚生労働相に個人請願

20春闘ですべての仲間の大幅賃上げを！ JMITUは2月19日の統一要求日、全国139支部分会が春闘要求を提出(中間集計)しました。要求額の支部分会平均は28,525円(10.71%)です。

昨年10月の消費税増税以降、個人消費をはじめどの経済指標も悪化しています。生活悪化と景気悪化が同時進行するなかでの20春闘となっています。加えて「新型コロナウイルス」問題がいつそう景気減速をもたらしかねない状況となっているなか、経営側は初回から賃上げを渋ってくる可能性が高まっています。

経営環境は確かに厳しくなっています。しかし大企業だけでなく中堅・中小企業の多くも、この数年来の「好景気」と賃金抑制によって内部留保を積み増ししており、賃上げ要求に応えるだけの体力もっています。JMITUは、経営者には労働者の生活をまもる責任があること、労働者がやる気を起こし職場に活力が生まれてこそ企業も発展していくことを主張していきます。また賃金は、現在の生活とともに、家族を含め将来の安心を確保できるものである必要があるとの「賃金の生計費原則」に立って、職場世論をつくり団体交渉に臨みます。

回答指定日は3月4日(水)。JMITUは、「回答を待つ」姿勢ではなく、職場で「社長への一言メッセージ」を集めた機関紙やニュースやMITUの20春闘統一ビラで、「すべての仲間の大幅賃上げを」の職場世論をつくろうとよびかけています。

翌5日(木)には、第一次統一ストに入ります。東京の各地協をはじめ埼玉、長野、京滋、大阪などでのリレーストライキ、そのほかのところで職場集会、職場激励行動などがおこなわれます。11日(水)の統一交渉日翌12日(木)には統一ストを中心とする第二次統一ストライキに入ります。

9条改憲国会発議阻止、全国一律最賃を 春闘のなかで大いに署名を広げよう



東京地本北部地協は2月8日(土)、池袋駅西口で20春闘宣伝を5支部16人の参加でおこない、安倍9条改憲国会発議に反対する全国緊急署名と全国一律最賃制を求める署名を訴えました(写真上)。この日は、新型コロナウイルスで出控えてるのか、人通りが普段より非常に少ないなか、改憲発議に反対する緊急署名16筆、最賃署名13筆が集まりました。

東京北部では一週間前の2月1日(土)にも川越駅西口で街頭無料労働相談会を兼ねて署名活動をおこないました。3支部から9人名の参加で改憲発議に反対する緊急署名19筆が集まりました。(東京北部地協・和崎)

3~4月「4つの署名」をがんばる

20春闘本番に突入していますが、JMITUは5月3日の憲法集会を大きな節とし、①「安倍9条改憲NO!改憲発議に反対する全国緊急署名」をはじめとし、②「全国一律最低賃金制度の実現を求める請願署名」、③「ヒバクシャ国際署名」、④「ノーモア・ミナマタ第二次訴訟判決署名」の4つの署名を重点に、署名のとりくみを強化します。

「戦争できる自衛隊」へと日本の国のあり方を変える9条改憲に執念をもやす安倍首相は、「任期中に自らの手で成しとげる」とくり返し、改憲推進の署名や集会を開始しています。全国一律最低賃金制度を求める運動は、自民党のなかでも最賃議員連盟ができるなど、全労連の運動がひろがっています。

JMITUは憲法と最賃の2つを中心に、この3~4月で憲法と最賃署名で1万筆、「ヒバクシャ国際署名」と「ノーモア・ミナマタ」署名でそれぞれ5千筆を目標にとりくみます。

東西開催予定の「金属労働者のつどい」は中止となりました

新型コロナウイルスの感染がひろがるなか、20春闘をともにたたかう金属労組連絡会は感染防止の観点から、2月29日(土)、3月8日(日)にそれぞれ予定されていた東京と大阪、東西の「金属労働者のつどい」の中止を決定しました。

JMITUは、集会は中止となりますが、20春闘要求の実現をめざし、回答指定日の3月4日(水)、翌5日(木)の第一次統一スト態勢と職場の団結強化へ、改めてとりくみの強化をよびかけています。

「JMITU」(メールニュース版)は、毎月発行を基本としつつ、闘争時の職場のたたかいなどを適時発信していきます。各支部・分会などひろく展開してください。